

労政時報

<https://www.rosei.jp/readers/>

本誌特別調査

2019年賃上げの見通し

(労務行政研究所)

実務資料

2019年3月卒者の初任給与測

(労務行政研究所)

本誌特別調査

出張旅費の最新実態【前編】国内出張

(労務行政研究所)

企業事例

業績連動賞与制度の運用事例

(アズビル/帝人)

インタビュー：転換期の企業人事を考えるシリーズ

10年後の人事部

第5回 ソフトバンク株式会社 未来実現推進室 井上允之氏/中村彰太氏

労働判例

保育園が決まらないことを受けて行った育休後の正社員から契約社員への変更合意は有効だが、その後の雇止めは客観的合理的な理由がなく無効

(ジャパンビジネスラゴ事件 東京地裁 平30.9.11判決)

相談室Q&A

- 内定者に対し、就職活動関連の口コミ情報サイトへの書き込みを禁じ、破った場合に内定取り消しとすることは問題か
- 年休の保有日数を超えた取得が後から判明した場合、事後対応はどのようにすべきか
- 傷病休職を発令するに際して、一定期間内の断続的な欠勤を通算し、連続欠勤として取り扱うことは問題か
- 正確な労働時間管理を徹底するため、時間外労働を過少申告した従業員と上司を懲戒処分できるか
- 懲戒解雇を行うに当たり、「弁明の機会」の与え方をどうすべきか
- デスク周りが不潔な社員にのみ自席での飲食を禁止することや、命令に従わない場合の懲戒処分は可能か
- 出向元と出向先で職務内容が著しく異なる場合の出向命令は可能か
- 豪雨で帰宅困難となったため会社宿泊の指示を受けた社員が、社内で被災した場合、労働災害となるか

【同梱付録】

実務に役立つ法律基礎講座(46)―事業場外みなし労働時間制

INDEX

目次は次ページをご覧ください



TOPICS

8 ニュース 労政ニュース

同一労働同一賃金への対応に向けた手順書を公開／食事で支払われる報酬等に係る現物給与価額の改正／平成31年度の年金額を0.1%引き上げ 等

【お知らせ】「ここに注目 労働法令のポイント」：本号はお休みさせていただきます。

10 パブコメ パブコメから探る 先読み法令改正情報

出入国管理及び難民認定法施行規則の一部を改正する省令案（概要）

12 労働判例 労働判例SELECT

保育園が決まらないことを受けて行った育休後の正社員から契約社員への変更合意は有効だが、その後の雇止めは客観的合理的な理由がなく無効（ジャパンビジネスラボ事件 東京地裁 平30. 9.11判決）

【お知らせ】「労働判例一覧（平成30年10月分）」：本号はお休みさせていただきます。

特集1 本誌特別調査

14 労使および専門家472人に聞く 2019年賃上げの見通し(労務行政研究所)

定昇込みで2.15%と予測。経営側の38.1%がベアを「実施する予定」

関連資料

- 32 賃金引上げ等の実態に関する調査（2018年・厚生労働省）
- 38 政府および民間シンクタンクの18、19年度経済見通し
- 42 法人企業統計に見る2017年度労働分配率（財務省）

特集2 実務資料

43 2019年3月卒者の初任給予測(労務行政研究所)

前年度比0.99%程度の増加となる見通し

関連資料

- 45 新規学卒者初任給調査（2018年3月卒・経団連）
- 48 規模別・産業別・都道府県別初任給（2018年・厚生労働省／賃金構造基本統計調査）
- 53 規模別・都道府県別初任給（2018年・厚生労働省／新規学卒者初任給情報）
- 55 職種別・学歴別・規模別初任給（2018年・人事院／職種別民間給与実態調査）

特集3 本誌特別調査

56 出張旅費の最新実態(労務行政研究所) 【前編】国内出張

日当と宿泊料の水準、グリーン車の利用料金の取り扱い

1. 日帰り出張における日当……58
2. 宿泊を伴う出張における日当・宿泊料……62
3. グリーン車の利用料金の取り扱い……71

特集4 企業事例

78 業績連動賞与制度の運用事例

長年運用する中で、状況に応じて準拠指標や算式を改定し、納得性・公平性の高い配分を実現

84 アズビル

1977年に導入した制度の骨格を維持しつつ、組織改編や会計制度の変更など、状況に合わせた改定を実施

92 帝人

中期経営計画の重点指標に沿い、賞与決定も「稼ぐ力」と「効率性」を測る指標に準拠する方式に改定

特集5 インタビュー：転換期の企業人事を考えるシリーズ

102 10年後の人事部

第5回 ソフトバンク株式会社

人事部 戦略企画統括部 人材戦略部 部長 兼 未来実現推進室 室長 井上允之氏

人事部 採用・人材開発統括部 人材採用部 採用企画課 課長 兼 未来実現推進室 担当課長 中村彰太氏

ITとAIを駆使して世界をリードする人事部を目指す

DATA BOX

107 従業員持株会状況調査（2017年度・東京証券取引所）

108 相談室Q&A

- 内定者に対し、就職活動関連の口コミ情報サイトへの書き込みを禁じ、破った場合に内定取り消しとすることは問題か……108
- 年休の保有日数を超えた取得が後から判明した場合、事後対応はどのようにすべきか……110
- 傷病休職を発令するに際して、一定期間内の断続的な欠勤を通算し、連続欠勤として取り扱うことは問題か……112
- 正確な労働時間管理を徹底するため、時間外労働を過少申告した従業員と上司を懲戒処分できるか……114
- 懲戒解雇を行うに当たり、「弁明の機会」の与え方をどうすべきか……116
- デスク周りが不潔な社員にのみ自席での飲食を禁止することや、命令に従わない場合の懲戒処分は可能か……118
- 出向元と出向先で職務内容が著しく異なる場合の出向命令は可能か……120
- 豪雨で帰宅困難となったため会社宿泊の指示を受けた社員が、社内で被災した場合、労働災害となるか……122

同梱付録

実務に役立つ法律基礎講座(46) 事業場外労働のみなし労働時間制

西村あさひ法律事務所